桐生市第七次総合計画（前期基本計画）への提言

第３章　教育・文化の向上

― 教育を入り口に、人口減少局面の桐生をどう再設計するか ―

「AI 時代の生きる力」の土台をつくる、思考力が育つ街へ

計画期間：2028（令和 10）年度～2031（令和 13）年度　／　基準年度：2026（令和 8）年度

（市民提言版・素案）

勝手に総合計画　教育・文化グループ

2026（令和 8）年 9 月

本計画案について

名　　称	桐生市第七次総合計画　前期基本計画　第３章「教育・文化の向上」（市民提言版）
作　　成	勝手に総合計画　教育・文化グループ（群馬大学桐生キャンパス６号館を拠点とする市民主導の政策提言活動）
基準年度	2026（令和８）年度
計画期間	前期基本計画：2028（令和 10）年度～2031（令和 13）年度（４か年） 基本構想の展望：2035（令和 17）年度
基礎資料	桐生市第六次総合計画 基本計画「第３章 教育・文化の向上」／「（仮称）桐生市第七次総合計画」策定方針（令和８年５月）／桐生市第７次総合計画 提言書（教育文化グループ）「教育を起点とした地域再設計」／教育・文化グループ第３回会議議事録（７月 27 日）／「桐生市の総合計画と新しい図書館のあり方」議事録（７月 16 日）／図書館検討会合議事録（８月 10 日）／「教育の総括」議事録（９月９日）
位置づけ	桐生市が策定する第七次総合計画の基本構想・基本計画の検討（2026 年９月開始）に、市民・学校関係者・研究者の実感に基づく提言を届けることを目的とした自主的な計画案。現行計画の様式に「はまる」形で作成し、市民ワーキンググループおよび総合計画審議会の素材として活用できるようにしている。

本計画案の構成

本計画案は、桐生市第六次総合計画 基本計画の様式（基本方針・目標指標・現況と課題・施策の方向・主な関連計画）を踏襲し、序章（位置づけと考え方）、総論（2035 年の姿と全体像・総合指標）、各論（3-1～3-7）、資料編（現行計画との対応、議論との対応、基準値の取扱い）で構成する。各論では、教育・文化グループ「教育の総括」（９月９日）の全体像に基づく「６つの柱」と「横断的な基盤」を節とし、各節に「評価の階層（PDM）」と「キーワード」を付した。

目　　次

序章　本計画の位置づけと策定の考え方.....4
総論　2035 年の桐生の教育・文化の姿と計画の全体像.....6
1　目指す姿（2035 年）.....6
2　現状認識（第六次総合計画の到達点と時代の変化）.....6
3　計画の全体像（6 つの柱と横断的な基盤）.....7
4　教育・文化分野の総合指標.....7
5　推進体制と工程.....8
3－1　AI 時代の「生きる力」を育む学校教育.....9
1. 教育内容の充実――サイエンスを軸とした探究型カリキュラム.....10
2. 教育環境の充実――統廃合と教育の魅力化のセット設計.....11
3. 学校給食の充実.....11
3－2　群馬大学と地域による教育研究・人材連携.....13
1. 教育研究・研修と大学連携の充実.....14
2. 指導者の確保・育成――教員の枠を超えた人材活用.....14
3. 教育相談・適応指導の充実.....15
3－3　統廃合・通学交通・跡地利用の一体設計.....16
1. 統廃合・通学交通・跡地利用を一体で扱う会議体と設計.....17
2. 「15 分スクールバス」と次世代モビリティによる通学・地域交通.....18
3. 廃校・跡地の活用――防災拠点・猛暑シェルター・体験学習・宿泊.....18
4. 気候変動を見据えた 10 年先の教育環境設計.....19
3－4　青少年の健全育成と子ども参画.....20
1. 青少年教育の充実.....21
2. 子ども参画型「総合計画」と桐生を好きになる学び.....21
3. 地域活動・感性教育の学校への組み込みと教育格差への配慮.....22
4. 青少年教育施設の運営.....22
3－5　生涯学習と新しい図書館・文化拠点.....24
1. 生涯学習の充実――市民リテラシーの底上げと大学連携.....25
2. 新しい図書館・文化拠点の再整備――ビジョン先行・市民共創.....25
3. 社会教育施設・図書ネットワークの充実.....26
3－6　芸術・文化・スポーツの振興.....28
1. 芸術・文化活動の推進.....29
2. 文化財・公文書・映像資料の保護・活用（LAM）.....29
3. スポーツ活動の推進と施設の充実.....30
3－7　教育・文化を支える横断的な基盤.....31
1. 総合計画の構造改革――アウトカム評価と横串連携.....32
2. 市民共創と広報.....32
3. 独自財源（基金）と教育移住の人口目標.....32
4. 教育と産業育成のセット設計（産業経済分野との連携）.....33
資料編.....34
資料１　第六次総合計画（現行）との対応表.....34
資料２　勝手に総合計画の議論と本計画の対応.....34
資料３　目標指標の基準値の取扱い.....35
資料４　参考資料.....35

序章　本計画の位置づけと策定の考え方

1　本計画の位置づけ

本計画は、桐生市が 2028（令和 10）年度を初年度として策定する「（仮称）桐生市第七次総合計画」のうち、前期基本計画（2028〜2031 年度）の「教育・文化の向上」分野について、市民主導の政策提言活動「勝手に総合計画」教育・文化グループが作成した提言版の計画案である。

策定方針（令和 8 年 5 月）は、人口減少問題を最重要課題と位置づけ、「女性・若者から選ばれる桐生市」の実現、基本計画の目標指標における市民満足度（幸福実感度）の重視、EBPM の徹底、SDGs と「ゆっくりズムのまち桐生」の観点を掲げている。また第七次計画は総合戦略（人口ビジョンを含む）と一体化して策定され、基本計画本体に入りきらない具体策も総合戦略に位置づけることができる。本計画はこれらに整合させつつ、現行第六次総合計画の様式（基本方針・目標指標・現況と課題・施策の方向・主な関連計画）を踏襲して作成した。

現行計画の教育・文化分野は「3-1 学校教育の充実」「3-2 教育研究の推進」「3-3 青少年健全育成の推進」「3-4 生涯学習の推進」「3-5 芸術・文化の振興」「3-6 スポーツの振興」の 6 項目で構成されている。本計画では、教育・文化グループが 9 月 9 日の「教育の総括」で整理した全体像――①総合計画の構造課題とプラットフォーム型連携、②教育と産業育成のセット設計、③学校制度の見直し、④教員の枠を超えた人材活用、⑤大学を核とした拠点形成、⑥研究所等への誘致転換、⑦理系特区構想（STEAM への発展）、⑧⑨母親目線・思考力の重点評価、⑩統廃合・通学交通・跡地利用の一体設計、廃校活用、気候変動、子ども参画、図書館――に基づいてこれを再編成し、「6 つの柱」と「横断的な基盤」に体系化した。現行 6 項目の内容はすべて新体系に引き継いでおり、対応関係は資料編に示す。

2　基準値と目標値の設定

目標指標の基準値は、市の要請に応じてすべて 2026（令和 8）年度に置いた。ただし本計画の作成時点（2026 年 9 月）では 2026 年度の実績が確定していないため、次の 3 区分で仮置きし、確定後に置換する。

- ※A　第六次総合計画から継続する指標：第六次計画の 2026 年度目標値を「基準値（見込み）」として仮置きする。
- ※B　市民実感度・各種アンケート指標：直近公表値を仮置きし、2026 年度調査値で置換する。
- ※C　本計画で新設する指標：2026 年度中に初回測定を行い基準値を確定する。「—」は未測定または実績なし（ゼロ）を示す。目標値は提言値である。

目標値は 2028 年度から 2031 年度までの各年度末（または年間）の値である。「向上」「改善」「増加」「＋〇%」等の表記はいずれも 2026 年度基準値との比較を意味し、基準値確定後に絶対値へ置き換える。

3　策定にあたって大切にした 5 つの考え方

（1）教育を人口・産業・財源と一体の戦略として設計する

教育を単独の政策領域として扱わず、学校制度の自由化と特色化で県内・全国から人を呼び込み、群馬大学の「知」を核に研究・産業を集積させ、人口の「分布」を変え、独自財源で持続的に回す――という一連の戦略として位置づける。人口増のみを目的とせず、人口の入れ替えや多様な生き方を包含する。

（2）「AI 時代の生きる力」の土台をつくる――理系特化ではなく STEAM

サイエンティストを養成するのではない。サイエンスを学ぶことで論理的思考力・数学的思考力を養い、文理を問わずすべての分野で「生きる力」となる土台をつくる。Arts（芸術・教養）を加え

たSTEAM教育として包摂性を担保し、国語（文章表現）・感性教育・抽象的思考とのバランスを重視する。

（3）学校統廃合を「教育の魅力化」の機会に転じる

統廃合は不可避であるが、数合わせにとどめず「どういう教育をするか」から入り、専門性の高い教員の確保、学校ごとの特色化、教育課程特例校・小規模特認校・コミュニティ・スクールの制度活用と一体で進める。統廃合・通学交通・跡地利用・都市基盤は一体で設計し、「廃校を廃墟にしない」。

（4）ビジョンを先に固め、箱物は後から決める

図書館をはじめとする公共施設の再整備は、建て替えか改修かを先に決めず、「桐生にどのような学びと文化の場が必要か」というビジョン・パーパスを市民と固めてから整備手法（新築・改修・複合化・分散型・民間活用）を判断する。単一目的の施設ではなく多機能型を志向し、将来の維持負担に慎重を期す。

（5）成果（アウトカム）で評価し、毎年見直す

「実施回数」「参加人数」といったアウトプット中心の評価を改め、上位目標（インパクト）・施策目標（アウトカム）・活動指標（アウトプット）の３階層で施策を設計・評価する。教育を取り巻く環境は毎年変わるため、10年後の姿を軸に据えたうえで施策は毎年見直す。

4　子どもと市民が読める計画に

総合計画は大人が考え、子どもが見る機会はほとんどない。本計画では、総合計画の小学生版を作成して義務教育の正規授業で議論する仕組み、多様な子どもからの意見聴取、高校生に届くSNS中心の広報を提言に組み込んだ。現在の小学１年生は計画最終年度に高校生になる。桐生を知り、好きになる契機として、この計画そのものを教材にする。

総論　2035 年の桐生の教育・文化の姿と計画の全体像

1　目指す姿（2035 年）

将来像	思考力が育つ街・桐生――教育を起点に、人と産業と暮らしが再設計されるまちへ

基本理念（案）	「AI 時代の生きる力」の土台を、森と川と織りのまちで。――子どもも大人も、桐生で考え、つくり、好きになる

2035 年の桐生は、市内のどの小中学校でもサイエンスを軸にした探究型・体験型の学びが行われ、群馬大学の研究室と教室が日常的につながり、子どもが赤城山や清流、繊維の技術に触れて自ら課題を見つける力を育てている。統合後の学校は専門性の高い教員を備えた特色ある学校となり、市内であればどの学校を選んでもよい。空いた校舎は廃墟ではなく、防災拠点・学びと宿泊の場・図書館機能を持つ地域拠点として生きている。図書館は「本を読むためだけの場所」ではなく、高校生・大学生・シニアが滞在したくなる多機能な文化の拠点に生まれ変わり、市民の文化レベルを見える形で高めている。教育を目的に県内・全国から家族単位で移住者が集まり、群大の知を核に研究機能が集積し子どもたちが戻ってこられる受け皿が生まれている。

2　現状認識（第六次総合計画の到達点と時代の変化）

- 【総合計画の構造】第六次計画は施策が多領域に分散し、評価が「実施回数」「参加人数」等のアウトプット中心で成果（アウトカム）が把握できない。縦割りのため施策間の連携が弱く、計画期間中の見直しもほとんど行われなかった。
- 【学校教育】学校評価アンケートの授業満足度 85%、特色ある教育活動への保護者満足度 85%を維持しているが、義務教育の画一性により地域の特色が活かしきれず、キャリア教育の時間が不足している。中学校技術科は最先端の内容を含むが、教えられる教員がほとんどいない。
- 【学校統廃合】小学校 17 校・中学校 10 校が、最終的に市街地側で中学校 3 校・小学校 5 校程度に集約される。令和 8 年度から統合準備委員会が動き出すが、跡地利用や通学手段は意図的に棚上げされ、「どういう教育をするのか」の視点が欠落したまま数合わせの議論に映り、移住者を減らすマイナスの広報効果を生んでいる。
- 【既存資源】群馬大学理工学部との連携によるサイエンスドクター事業は 13 年継続し、科学の甲子園ジュニア全国大会出場などの成果を上げている。未来創生塾（13 年）、おむすびの会、北中跡地のローカル 5G・無人運転試験走行路など、既存の実践と拠点があるが、市民の認知度は低い。国は理系教育拠点整備を打ち出し、群馬大学は STELLA Program への申請を進めている。
- 【図書館・文化施設】中央図書館は築 50 年弱で老朽化し、スペース・蔵書は限界、専門職員が育ちにくくリファレンス機能が弱い。人口 1 人当たり貸出冊数は年約 2 冊と県内最低水準で、高校生・大学生は民間の自習室に流れている。市は図書館基本構想の策定検討を開始したが、ハード先行・単年度委託・短期スケジュールで既定路線化する懸念が指摘されている。公共施設等総合管理計画の縮減目標は進んでいない。
- 【人材の受け皿】誇りを持って戻りたい若者がいても報酬や就職先がなく、育てた人材が流出する。教育は人の移動を動かす強力なドライバーであるが、産業育成とセットでなければ定着しない。
- 【親世代・市民リテラシー】新しい教育に対する保護者の抵抗感が改革の最大級の障壁であり、先進的な教育についていける市民が地域内に少なくなる懸念もある。生涯学習による地道な意識転換と、科学的リテラシーの地域全体での底上げが不可欠である。

◆ 【気候変動】「日本一暑い街」桐生では、猛暑により通学・屋外活動・プールが困難になる可能性があり、10 年後の気候・災害を前提とした教育環境の設計（オンライン学習インフラ、学期の見直し、猛暑シェルター）が必要である。

3　計画の全体像（6 つの柱と横断的な基盤）

「思考力が育つ街」を中心に据え、相互につながる 6 つの柱と、それらを支える横断的な基盤で施策を体系化する。

柱	名称	めざす方向	主な内容	節
①	**AI 時代の「生きる力」を育む学校教育**	STEAM・論理的思考力を核に、特色ある学校へ	サイエンスを軸とした小中高一貫の探究カリキュラム／教育課程特例校・小規模特認校・コミュニティ・スクールの活用／統廃合と教育の魅力化のセット設計／キャリア教育・感性教育／学校給食	3-1
②	**群馬大学と地域による教育研究・人材連携**	大学の「知」を教室と教員に届ける	サイエンスドクター事業の拡張／スーパーサイエンス担当教員・科学面白がり隊長／教育研究・研修・教育相談・適応指導／STELLA Program 等の活用／教員の枠を超えた人材登用	3-2
③	**統廃合・通学交通・跡地利用の一体設計**	廃校を廃墟にしない	一体で扱う会議体の設置／「15 分スクールバス」と次世代モビリティ／廃校の防災拠点・猛暑シェルター・体験学習・宿泊転用／気候変動を見据えた教育環境／北中跡地の拠点化	3-3
④	**青少年の健全育成と子ども参画**	子どもが桐生を知り、好きになる	青少年保護活動・相談機能／総合計画の小学生版と正規授業化／多様な子どもからの意見聴取・「ミニ桐生」との連携／未来創生塾・おむすびの会等の地域活動の段階的組み込み／教育格差・貧困の連鎖への配慮／野外活動センター	3-4
⑤	**生涯学習と新しい図書館・文化拠点**	ビジョン先行で、学びの場を再整備する	市民リテラシーの底上げと大学聴講／親世代の意識転換／図書館のビジョン先行・再整備・多機能化・分散ネットワーク／専門人材と民間活力／市民共創のプロセス／公民館・図書室の再編	3-5
⑥	**芸術・文化・スポーツの振興**	桐生の文化レベルを、見える形で上げる	文化活動の支援と拠点施設／文化財・公文書・映像資料の保存活用（LAM）／説明力ある人材の配置／繊維＝サイエンス・アートの発信／スポーツ活動と施設	3-6
基盤	**教育・文化を支える横断的な基盤**	成果で評価し、毎年見直し、市民と財源で支える	アウトカム評価（PDM）と毎年見直し／市民ワーキンググループと子ども・高校生への広報／独自財源（基金）と教育移住の人口目標／産業・暮らし・都市基盤との横串連携	3-7

4　教育・文化分野の総合指標

策定方針の「市民満足度（幸福実感度）」重視に対応し、分野全体の到達度を次の総合指標で測る。個別施策のアウトプットではなく、上位目標（インパクト）の指標である。

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
教育・文化分野の幸福度（主観的幸福感・10 点満点の平均）	点	—※C	測定・公表	向上	向上	+0.3

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
「教育・文化」６項目の市民実感度の平均	%	33.5※B	調査の都度向上	―	調査の都度向上	40.0
0～14 歳人口の社会増減（転入－転出）	人	－※C	改善	改善	改善	転入超過
教育を理由とする移住・転入世帯数（移住相談経由）【年間】	世帯	－※C	測定	10	20	30
市民１人当たり図書貸出冊数【年間】	冊	2.0※B	2.3	2.7	3.2	4.0
学校評価アンケート「学校の授業の満足度」に"満足"と回答した児童・生徒の割合	%	85.0※A	85 以上	86	87	88

「６項目の市民実感度の平均」の基準値は、現行６項目の直近公表値（26.2・18.3・33.9・30.3・56.4・35.7%、2023 年度）の単純平均。市民１人当たり貸出冊数は会合での報告値（約２冊）を仮置きし、実績で置換する。

5　推進体制と工程

- 【提言の届け方】９月 30 日の教育・文化グループ最終まとめを文書として市に提出し、総合計画の初回会議段階からの反映を求める。各分野の原案を審議会に出す前に、市民推薦の委員と学校関係者が行政と叩き台を作る市民ワーキンググループの設置を要請し、策定支援コンサルタントとも初回会議から連携する。
- 【推進主体】統廃合・通学交通・跡地利用・都市基盤を一体で扱う会議体（教育委員会・交通政策・都市計画・市民・大学）を設置し、シミュレーションに基づき「いくらかかるが、これだけの価値がある」と提言できる民間目線の運営組織を置く。
- 【段階設計】2028～2029 年度をモデル実証（東小学校・清流中学校エリアの STEAM モデル地区、図書館ビジョン確定、一体会議体の始動）、2030～2031 年度を市内全域への展開・定着の期間と位置づけ、後期基本計画で 2035 年の姿へ接続する。
- 【評価】毎年度、幸福度調査と各節の PDM 指標により進捗を点検し、実施計画（毎年度見直し）に反映する。「毎年見直す」と言い切る。

3－1　AI 時代の「生きる力」を育む学校教育

STEAM・論理的思考力を核に、特色ある学校へ――思考力が育つ街

担当課　学校教育課、教育総務課、教育未来室

主な関係課　子育て支援課、黒保根支所市民生活課、生涯学習課、群馬大学（想定）

関連ＳＤＧｓ　2 飢餓をゼロに／4 質の高い教育をみんなに／10 人や国の不平等をなくそう

基本方針

桐生ならではの特色ある教育を通して学校教育の充実を図ります。とりわけ、AI と共存する時代を生き抜く「生きる力」の土台として、サイエンスを軸に論理的思考力・数学的思考力・文章表現力を養う STEAM 教育を市内すべての小中学校に展開します。サイエンティストの養成が目的ではなく、文理を問わずすべての子どもに通じる思考の基盤を育てることを目指し、学校統廃合を「教育の魅力化」とセットで進め、市内であればどの学校を選んでもよい特色ある学校づくりを進めます。

評価の階層（PDM）

上位目標	桐生で育った子どもが AI 時代を生き抜く思考力と感性を身につけ、「思考力が育つ街」として教育を目的に選ばれるまちになっている
施策目標	市内全小中学校でサイエンスを軸とした探究型カリキュラムが実施され、統合校が特色ある学校となり、児童生徒・保護者の満足度と学力・探究の実績が向上している
活動指標	特例校・CS 指定校数、探究カリキュラム実施校数、授業満足度、科学の甲子園ジュニア等の参加・成績、給食地場産物使用割合

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
「学校教育の充実」の市民実感度	%	26.2※B	―	調査の都度向上	―	調査の都度向上
学校評価アンケートの「特色ある教育活動」に関する設問に対し、"満足"と回答した保護者の割合	%	85.0※A	85 以上	86	87	88
教育課程特例校またはコミュニティ・スクールの指定を受けた市立小中学校数【累計】	校	1※B	3	6	10	全校

現況と課題

- AI はロジックで動く。AI をコントロールし共存するには理系的な思考が基盤として必要であり、大学でも文理融合と数学必須化が進んでいる。かつて「生きる力」とされた協調性・同調圧力への順応という前提は崩れ、ブルーカラー・ホワイトカラーを問わずロジックのある人材が有利になっている。他方、理系に特化しすぎると乗れない子どもを取りこぼす懸念があり、Arts（芸術・教養）を加えた STEAM 教育として、国語（文章表現）、コミュニケーションとしての英語、感性教育、抽象的思考とのバランスを取る必要がある。
- 国は GIGA スクール構想のもと 1 人 1 台端末を整備し、大学入試は共通テストの点数から「自分は何をやりたいのか」「探究で何をやってきたか」を見る方向へ転換している（群馬大学教育学部理科の総合型選抜など）。12 年後の大学受験は現在と全く異なる形になっている可能性が高く、探究の実績を評価する潮流を先取りしたカリキュラムが求められる。

- 義務教育の画一性により地域の特色が活かしきれず、卒業後の人生設計を自ら考えるキャリア教育の時間が圧倒的に不足している。中学校技術科の教科書は最先端の内容を含むが、教えられる教員がほとんどおらず「受験に出ないから読んでおくように」で終わっている。
- 学校統廃合は子どもの社会性育成の観点から不可避だが、現在の検討は「この地域の人口がこの程度になるからここを統合する」という数合わせにとどまり、どういう教育をするかの視点が欠落している。統合により１校当たりの教員数が増え、理科を得意とする教員を採用・配置できるという教育内容上のメリットを打ち出すべきである。桐生市は規模が小さいため、市内の子ども全員を対象とした特色化が可能であり、教育委員会・教育長も前向きである。
- 特色ある教育課程の実現には国への特区申請は不要で、教育課程特例校制度（学習指導要領の一部によらない編成。県内では高崎市・伊勢崎市・大泉町・藤岡市が活用）、小規模特認校制度（通学区域を超えた就学。黒保根小学校で実施済み）、コミュニティ・スクール（学校運営協議会に群馬大学教員等が参画）の組み合わせで実現できる。統合後の東小学校エリア・清流中学校エリアをSTEAM 教育のモデル地区とする案がある。
- 学校給食は、地場産物の活用と食育を通じて食への理解を深める役割を担っており、地産地消と効率的な運営の両立が引き続き課題である。

施策の方向

1．教育内容の充実――サイエンスを軸とした探究型カリキュラム

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
学校評価アンケートの「将来の夢やつきたい職業」に関する設問に対し、"考えている"と回答した児童・生徒の割合	%	80.0※A	80 以上	81	82	83
サイエンスを軸とした小中一貫探究カリキュラムの実施校数【累計】	校	―※C	モデル２校	5	10	全校
科学の甲子園ジュニア桐生予選（市内大会）の参加チーム数【年間】	チーム	―※C	第１回開催	10	15	20

施　策	
1. 桐生ならではの特色ある教育の充実：サイエンスを軸に論理的思考力・数学的思考力・文章表現力を育むSTEAM 教育の全校展開（「理系特化」ではなく「AI 時代の生きる力」の土台づくり）	**重点施策**
2. 小中高（大）連携による一貫カリキュラム：興味を持った分野を4～5 年以上継続して探究できる接続設計、高校（技術系科目等）との接続、大学の優先枠・推薦枠の検討	**重点施策**
3. 探究型・体験型学習（PBL）と地域資源の活用：ぐんま昆虫の森・赤城山での観察、群馬大学の研究室見学、「ドローンはなぜ飛ぶのか」など「もの」から数学・物理へ導く授業、中学校技術科の「スーパーサイエンス」時間化	
4. キャリア教育・アントレプレナーシップ教育：小学校で人生設計を逆算で考える授業、中学校で模擬企業（商工会議所・JC「ミニ桐生」と連携）	
5. 感性教育：伝統工芸・超一流の作り手など本物の素材・体験に触れる学びを、学年に応じて段階的に組み込む	
6. 成長過程に応じた学習内容の充実、専門教育・特別支援教育の充実	

施　　策
（不登校・吹きこぼれを取りこぼさない受け皿）

2．教育環境の充実――統廃合と教育の魅力化のセット設計

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
学校における教育の情報化の実態等に関する調査の「児童生徒の ICT 活用を指導する能力」に"能力がある"と回答した教職員の割合	%	72.0※B	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	85
STEAM 教育モデル地区の設定と実証（東小学校・清流中学校エリア）	―	未設定※C	設定・実証開始	実証	評価・拡大	全域展開
小規模特認校制度により通学区域外から就学した児童生徒数【各年度末時点】	人	―※C	測定	＋20%	＋50%	2 倍

施　　策	
1. 学校適正配置の推進を「どういう教育をするか」から入る統廃合へ転換：統合校に特色ある教育を担える教員を新たに採用・配置し、統合校そのものを特徴ある学校にする（3-3 の一体設計と連動）	**重点施策**
2. 教育課程特例校制度・小規模特認校制度・コミュニティ・スクールの活用：統合後の東小学校・清流中学校エリアを STEAM 教育モデル地区とし群馬大学と連携して実証。「先に構想を立て、制度は後から当てはめる」（例：スーパーサイエンス・エレメンタリースクール）	**重点施策**
3. 学校ごとの特色化と学校間の移動：地学・物理など各校に特色を持たせ、特定授業は他校で受講できる柔軟な仕組み、同一校内のテーマ別チーム編成。「桐生市内であればどの学校に行ってもよい」状態を目指す	
4. 教育の機会均等：優秀な子どもへの教育費支援・無償化を含む受け皿、参加できない層に届く親子参加型プログラムの設計	**重点施策**
5. 施設・設備の充実と、どこにいてもオンラインで授業を選択できる教育インフラの整備（3-3 と連携）	

3．学校給食の充実

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
学校給食における市内産の地場産物の使用割合	%	11.7※A	12.2	12.7	13.2	13.7

施　　策
1. 学校給食の充実（農林業分野の地産地消・農福連携と連携）
2. 食育指導の推進（給食残渣の再資源化、農業体験と収穫物の調理を組み合わせた体験学習）
3. 効率的な運営の推進

キーワード	「サイエンティストを養成するのではない。論理的な思考能力を養う場であり、それはすべてに通じる」――サイエンスを学ぶことで身につく力が、社会に出てからどの分野でも必ず「生きる力」になる。

主な関連計画

- ◇ 第４期桐生市教育大綱（2028 年度以降）
- ◇ 桐生市立小中学校適正規模・適正配置基本方針（2023 年３月～）および統合準備委員会の検討
- ◇ 第３期桐生市子ども・子育て支援事業計画
- ◇ （仮称）第３期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2028～2031 年度）

3−2　群馬大学と地域による教育研究・人材連携

大学の「知」を教室と教員に届ける――サイエンスドクターを核に

担当課　学校教育課

主な関係課　教育総務課、教育未来室、群馬大学理工学部・教育学部（想定）

関連ＳＤＧｓ　４質の高い教育をみんなに／17 パートナーシップで目標を達成しよう

基本方針

教育の更なる質の向上を図るため、学力向上や生徒指導等における教育課題の解決につながる教育研究を推進します。あわせて、13 年の実績を持つサイエンスドクター事業を核に群馬大学との連携を全市的に拡張し、探究型指導に強い教員の確保・育成、教員免許の枠を超えた民間・大学人材の登用教育相談・適応指導の充実を進め、「面白さを引き出せる指導者」を桐生に集めます。

評価の階層（PDM）

上位目標	群馬大学の知が日常的に教室に届き、探究型指導に強い教員と多様な指導者が桐生に集まり、教育の質が持続的に高まっている
施策目標	サイエンスドクター事業が全小中学校に拡張され、スーパーサイエンス担当教員・スーパーバイザーが配置され、教育相談・適応指導の体制が充実している
活動指標	サイエンスドクター派遣校数・院生数、特色教育担当教員数、民間人材登用数、研修満足度、相談体制

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
「教育研究の推進」の市民実感度	%	18.3※B	—	調査の都度向上	—	調査の都度向上
サイエンスドクター事業等により群馬大学の大学院生・教員が指導に関わった小中学校数【各年度末時点】	校	10※B	13	17	22	全校

現況と課題

- サイエンスドクター事業は、桐生市教育委員会と群馬大学が共同で外部に設置した委員会が運営し、市が予算を拠出、大学院生 1〜2 名が 1 年間同じ中学校を担当して発展的な理科の授業や自由研究の指導を行う。科学の甲子園ジュニアで群馬大学附属中学校を破って全国大会に出場するなど成果を上げ、13 年の実績と前例があるため教育委員会も動きやすい。一方で市民の認知度は低い。
- 国（文部科学省）は大学の先端研究を小中高に接続する理系教育拠点の整備方針を示し（1 大学当たり年間 5,000 万円規模）、群馬大学はこれまでの桐生での実践をモデルに「STELLA Program」への申請を進めている。桐生市が「AI 時代の生きる力の土台をつくる学校」を打ち出す後ろ盾となるが、大学教員への謝金には充当できないこと、事業終了後の自立化が課題である。
- 理系科目は教員によって子どもの受け止め方が全く変わる。統合により 1 校当たりの教員数が増えることを活かし、採用段階から設計したスーパーサイエンス担当教員の配置、群馬大学教育学部（総合型選抜で採用された探究に強い学生）との採用ルート設計、大学教員の兼業、社会人経験を含む養成過程の見直しが必要である。一貫カリキュラム全体を見て「授業が面白くなくなっていないか」を指摘するスーパーバイザー（科学面白がり隊長）の配置も提案されている。
- 学力向上や特別支援教育、不登校児童生徒支援、生徒指導等における多種多様な課題に対応するため教育研究が必要不可欠であり、教職員の資質向上が求められる。適応指導教室では一人ひとりに

応じた支援計画と関係機関連携により学校復帰を目指しており、相談体制の充実が引き続き求められる。

◆ 本年春に市へ提案した群大院生の民間企業インターン（非正規雇用）プロジェクトはほとんど動いておらず、大学連携の実効性を高める仕組みが必要である。

施策の方向

1．教育研究・研修と大学連携の充実

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
各種研修講座のアンケートの「研修講座の満足度」に"満足"と回答した教職員の割合	%	91.0※B	90 以上を維持	90 以上を維持	90 以上を維持	90 以上を維持
探究型・STEAM 指導に関する教職員研修の受講者数【年間】	人	―※C	50	100	150	200

施　策	
1. 教育研究・研修の充実（探究型・PBL・ICT 活用指導の研修強化）	重点施策
2. サイエンスドクター事業の全小中学校への拡張と、群馬大学 STELLA Program・国の理系教育拠点事業との接続（院生人件費への充当、事業終了後の自立化設計）	重点施策
3. 教育資料室の充実と、図書館・資料館と連携した教育資料の公開・活用（3-5・3-6 と連携）	
4. 「科学の甲子園ジュニア 桐生予選」など、成果の認知度を高めるイベントの開催（3-1 と連携）	

2．指導者の確保・育成――教員の枠を超えた人材活用

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
スーパーサイエンス担当（特色教育担当）として配置された教員数【各年度末時点】	人	―※C	2	5	8	12
教員免許によらず学校教育に参画した民間・大学人材（特別非常勤講師・兼業等）の人数【年間】	人	―※C	測定	＋50%	2 倍	3 倍

施　策	
1. スーパーサイエンス担当教員の採用段階からの設計（小中・小中高を横断して指導）と、統合校への優先配置	重点施策
2. 群馬大学教育学部との採用ルート設計（総合型選抜・探究実績のある学生の桐生配置）、大学教員の兼業・非常勤の小中学校への展開	
3. 一貫カリキュラム全体を所管するスーパーバイザー（科学面白がり隊長）の配置	
4. 民間人材（管理職経験者・専門技能者・伝統職人等）の登用と民間	

施　策
校長の起用

3．教育相談・適応指導の充実

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
教育相談技術初級資格の取得者の割合【各年度末時点】	%	100.0※B	95 以上を維持	95 以上を維持	95 以上を維持	95 以上を維持
「教育コンシェルジュ」（学校・家庭・塾の隙間を埋める相談員）の配置人数【各年度末時点】	人	―※C	試行 1	2	3	4

施　策	
1．教育相談の充実	**重点施策**
2．適応指導教室・相談体制の充実（一人ひとりの支援計画、関係機関との連携、不登校の子どもの居場所）	
3．引退した教員等シニア専門職の知見を活かす「教育コンシェルジュ」の配置（アナログな伴走支援と AI 活用のハイブリッド）	

キーワード	「科学面白がり隊長」――授業が面白くなくなっていないかを見て回り、指摘できる人を頭に据える。

主な関連計画

- ◇ 第４期桐生市教育大綱（2028 年度以降）
- ◇ 群馬大学との連携協定・サイエンスドクター事業
- ◇ （仮称）第３期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2028～2031 年度）

3−3　統廃合・通学交通・跡地利用の一体設計

廃校を廃墟にしない――学校・交通・都市基盤を横串で

担当課　教育総務課、企画課（想定）

主な関係課　学校教育課、交通政策課、都市計画課、危機管理担当課、資産管理担当課、生涯学習課、群馬大学（想定）

関連ＳＤＧｓ　4 質の高い教育をみんなに／11 住み続けられるまちづくりを／13 気候変動に具体的な対策を

基本方針

学校統廃合、通学交通（スクールバス）、跡地利用、都市基盤は、教育委員会・交通担当・都市計画が別々に議論しては噛み合いません。これらを一体で扱う会議体を設け、児童数から必要なバスを導く交通シミュレーションを地域住民の足にも活かす「15 分スクールバス」と次世代モビリティを組み込み、耐震化・空調整備済みの校舎を防災拠点・猛暑シェルター・体験学習・宿泊・図書館機能を持つ地域拠点として生かします。10 年先の気候変動を前提に、オンライン学習インフラと学期のあり方を含めて教育環境を設計します。

評価の階層（PDM）

上位目標	統廃合が地域の学びと暮らしの質を下げず、「そこに住んでいれば必ず学校に通える」まちで、廃校が地域資源として生きている
施策目標	一体会議体の設計に基づき、通学交通が確保され、廃校が平時・災害時ともに活用され、猛暑・災害に強い教育環境が整っている
活動指標	会議体の設置、スクールバス路線・利用者、廃校活用施設数、防災拠点指定数、オンライン授業対応校数

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
統廃合・通学交通・跡地利用・都市基盤を一体で扱う会議体の設置と運営	—	未設置※C	設置	設計案策定	実行	評価・見直し
閉校した校舎のうち、用途が決定し活用されている割合	%	—※C	方針決定	50	75	100
「そこに住んでいれば学校に通える」通学交通のカバー率（通学に 30 分以上を要する児童生徒の割合）	%	—※C	測定	改善	改善	5 以下

現況と課題

- 統廃合により多くの学校が空くが、跡地利用や通学手段は市の中で「何も考えられていない」。跡地利用を議論すると統合自体が進まなくなるため教育委員会では意図的に棚上げしており、本来は総合計画の場で正面から議論すべき論点である。統合は教育委員会、スクールバスは交通担当部署と別々に議論されているため噛み合っていない。
- スクールバスは確実に増え、増やさなければ統廃合は成り立たない。児童数を入力すれば必要なバスの種類・路線・運行方法が導かれるシミュレーションが可能で、国の交通系研究者と共同で産業・文化等の地域データを取り込んだシミュレーターの開発が進んでいる。最大のコストは人件費であり、遠隔運行には低速・電動車両（MAYU 等）が適する。群馬県の予算措置により、MAYU の遠隔操作・隊列走行の実証実験が桐生市等で行われる予定であり、技術的には 5 年程度で実現可能

との見通しがある。市街地は MAYU 等、郊外の長距離区間は小型の別車両という使い分けが考えられる。

- 市内の学校は耐震補強が完了し教室にはほぼエアコンが整備されているため、廃校は避難所・防災拠点として有力である。教室単位で区切られ調理場も備える。避難所登録された民間施設が段ボールベッド等の保管に困っている実例があり、学校を拠点とすれば資材を集約できる。災害時だけの利用では設備維持が滞るため、猛暑時のシェルター、サマースクール、合宿（かつての「三木田山の家」のような宿泊体験）、子どもが避難所の組み立てを体験する泊まり込み訓練など平時からの利用を組み合わせ、「廃校を廃墟にしない」ことを原則とする。改修が新築並みにかかる場合がある一方、耐震補強済みの校舎は大規模改修なしに使える。
- 「学校が消える街」には、自社の子が通う学校を求める企業は移転してこない。統廃合の進め方そのものが移住・企業立地への広報効果を左右する。余剰教室の宿泊・住居転用（北海道東川町モデル）はお試し移住の受け皿になり、廃校を図書館機能を持つ施設等に転用する可能性は図書館の議論（3-5）と強く関連する。
- 「日本一暑い街」桐生では夏の気温上昇が続けば通学・屋外活動・プールが困難になり、自宅でのオンライン学習が現実となる可能性がある。コロナ禍でオンラインでも相当程度の学習が可能であることが分かっており、どこにいてもオンラインで授業を選択できるインフラを教育環境設計の柱の一つとする。夏休みの時期や長さなど学期のあり方の見直しも必要となりうる。
- 北中跡地にはローカル 5G 環境・無人運転試験走行路が整備されつつあり（賃借期間は令和 11 年まで）、「未来の学びと暮らしの拠点」（遠隔運転・技術監視、市民開放、防災、研究エリア、ドローン実験）として活用できる。

施策の方向

1．統廃合・通学交通・跡地利用を一体で扱う会議体と設計

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
交通シミュレーションに基づく通学交通・地域交通の設計案の策定	—	未着手※C	策定	試行	本格運行	見直し
統合準備委員会と一体会議体の合同協議の開催回数【年間】	回	—※C	4	4	4	4

施　策	
1. 統廃合・通学交通・跡地利用・都市基盤を一体で扱う会議体の設置（教育委員会・交通政策・都市計画・危機管理・市民・大学。権限・構成・事務局を明確化）	**重点施策**
2. 児童数から必要なバスを導く交通シミュレーションの活用と、「いくらかかるが、これだけの価値がある」と提言できる民間目線の運営組織	
3. 統合準備委員会（令和 8 年度～）への新しい学校像（3-1）と跡地方針の組み込み	

2．「15 分スクールバス」と次世代モビリティによる通学・地域交通

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
スクールバス（共用型を含む）の路線数と１日当たり利用者数	路線／人	―※C	測定	路線再編	＋30%	＋50%
遠隔運行・低速電動車両による通学交通の実証・導入	―	実証予定※C	実証	実証・評価	一部導入	拡大

施　策	
1. 「15 分スクールバス」構想：スクールバスにとどまらず地域住民も乗れる共用設計とし、「そこに住んでいれば必ず学校に通える」状態をつくる（市街地の東西南北だけでなく梅田地区奥部等の長距離区間も対象）	重点施策
2. 遠隔運行・隊列走行・低速電動車両（MAYU 等）の実証成果の通学交通への実装、車内安全確保（遠隔監視カメラ・マイク等）、法制度・保険要件の整理（産業経済・都市基盤分野と連携）	
3. 市街地は MAYU 等、郊外は小型車両という車両の使い分けと、財源・持続可能な運営モデルの設計	
4. 移動と遠隔の両立：オンラインで対応できる部分と、子どもが一緒に遊べる・商店街に人が集まる「移動そのもの」の確保	

3．廃校・跡地の活用――防災拠点・猛暑シェルター・体験学習・宿泊

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
防災拠点・猛暑シェルターとして指定・運用する閉校校舎数【累計】	校	―※C	1	2	3	4
閉校校舎を活用した宿泊・合宿・サマースクール等の利用者数【年間】	人	―※C	試行	500	1,000	1,500
北中跡地「未来の学びと暮らしの拠点」の整備・利用	―	整備中※C	整備・市民開放	運用（～令和 11 年）	継続方針決定	運用

施　策	
1. 「廃校を廃墟にしない」原則の明記：ぶっ潰す・売り払う・リノベーションするの３択で早期に決断し、耐震化・空調整備済みの校舎を活かす	重点施策
2. 防災拠点・避難所としての活用（段ボールベッド等の資材集約、子どもの泊まり込み訓練）と、猛暑シェルター・サマースクール・各校合宿等の平時利用の組合せ	重点施策
3. 余剰教室の宿泊・住居転用（お試し移住、林間宿、首都圏からの旅人の受け皿）、コミュニティ拠点・全寮制・図書館機能への転用（3-5 と連携）	
4. 北中跡地の「未来の学びと暮らしの拠点」整備（ローカル 5G、遠隔運転・技術監視、市民開放、防災、研究エリア、ドローン実験）と賃借期間後の方針決定	

4．気候変動を見据えた 10 年先の教育環境設計

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
どこにいてもオンラインで授業を選択できるインフラを整備した小中学校の割合	%	―※C	測定	50	75	100
猛暑・災害を前提とした学期・休業日・屋外活動基準の見直し	―	未着手※C	検討	方針決定	試行	実施

施　策	
1. 「日本一暑い街」からの提言：10 年後の気候・気象・災害を前提とした子どもの教育環境（通学・屋外活動・プール・学期のあり方）の設計	
2. オンライン教育インフラの整備（遠隔授業・学校間の選択授業・無人／遠隔運行モビリティとの一体化）	**重点施策**
3. 夏は涼しい地区の施設を使うなど、跡地利用と組み合わせた分散型の学びの場の検討	

キーワード　「廃校を廃墟にしない」――作る話・予算を取る話ばかりでなく、あるものに予算を投じて活かす発想まで含めたグランドデザインを。

主な関連計画

- ◇ 桐生市立小中学校適正規模・適正配置基本方針および統合準備委員会の検討
- ◇ 桐生市公共施設等総合管理計画・個別施設計画
- ◇ 桐生市地域公共交通計画・交通ビジョン
- ◇ 桐生市地域防災計画
- ◇ 桐生市都市計画マスタープラン

3−4　青少年の健全育成と子ども参画

子どもが桐生を知り、好きになる――計画を教材に

担当課　青少年課

主な関係課　学校教育課、生涯学習課、企画課、子育て支援課、桐生青年会議所（想定）

関連ＳＤＧｓ　４質の高い教育をみんなに／11 住み続けられるまちづくりを／16 平和と公正をすべての人に／17 パートナーシップで目標を達成しよう

基本方針

青少年の自立と社会参加を促進するため、学校・家庭・地域の連携を一層深め、環境浄化・非行防止活動を市民総ぐるみの運動として青少年教育活動を推進します。あわせて、総合計画の小学生版を作成して正規の授業で議論する仕組みや、多様な子どもからの意見聴取など、子どもがまちづくりに参画する回路を整え、「桐生を好きになる子どもを育てる」教育委員会の方針を具体化します。未来創生塾・おむすびの会などの地域活動を学年に応じて学校教育に組み込み、参加できない層にも届く設計で教育格差の連鎖を断ちます。

評価の階層（PDM）

上位目標	子どもが「町の役に立った」実感と桐生への愛着を持ち、将来のＵターン・定着と自立した社会参加につながっている
施策目標	青少年保護・相談の体制が機能し、子ども参画の仕組みが正規授業に組み込まれ、地域活動が学校と接続し、経済状況によらず学びの機会が保障されている
活動指標	見守り委員・街頭補導、小学生版総合計画の配布・授業実施校数、意見聴取参加者数、地域活動参加者数、野外活動センター利用者数

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
「青少年健全育成の推進」の市民実感度	%	33.9※B	—	調査の都度向上	—	調査の都度向上
総合計画（小学生版）を用いた授業を実施した小中学校の割合	%	—※C	試作・試行校	50	100	100

現況と課題

- 桐生市青少年問題協議会において青少年に関わる諸問題への施策を審議し、関係機関・団体の連携と市民への啓発を推進する必要がある。SNS 等のインターネット上でのいじめやトラブルが後を絶たず、青少年の相談内容の多様化に対応した相談員の資質向上と機能充実が求められる。
- 総合計画は大人が考え、子どもが見る・理解する機会はほとんどない。市は最近若者に考えてもらう取組を初めて実施したが、小中学校では行われていない。大人の文言をそのまま提示しても子どもにはリアリティがなく、小学生版の作成と正規授業化、不登校の子・部活動に打ち込む子・地区の異なる子など多様な子どもからの意見聴取が必要である。高校生の情報源はほぼスマートフォン・SNS であり、紙の印刷物はほとんど届かない。
- 未来創生塾（13 年継続、親子参加の STEAM 教育）、おむすびの会（月１回、町の先生による体験）、青年会議所の「ミニ桐生」（子どもが約１年かけて企画し独自通貨で経済活動を体験）など、感性教育・社会参加を担う地域活動が既にある。これらを学年に応じて段階的に学校教育に組み込む構想があるが、担い手の確保・体制・処遇は理想形の提示にとどまっている。

- 教育環境の格差は大きくなっており、学ばせたくても叶えられない層が確実に存在し貧困の連鎖が続いている。親子参加型プログラムに参加できる保護者は時間的・経済的に余裕のある層に偏りがちで、参加できない層への手当てが別途必要である。
- 青少年野外活動センターは教育的機能を有する公の施設として野外活動・キャンプを通じた心身の健全な育成を図っているが、教育目的外の活用（宿泊拠点等）には所管・優先順位の整理が必要である。

施策の方向

1．青少年教育の充実

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
ネット見守り活動委員会の会員数【各年度末時点】	人	370※A	380	390	400	410
街頭補導の参加者数【年間】	人	2,650※A	2,700	2,750	2,800	2,850

施　策	
1. 青少年保護活動の充実	重点施策
2. 市民総ぐるみ「青少年健全育成運動」の推進	重点施策
3. 相談機能の充実（SNS 上のトラブル、多様化する相談への対応、教育コンシェルジュ（3-2）との連携）	

2．子ども参画型「総合計画」と桐生を好きになる学び

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
総合計画（小学生版）の作成・配布	—	未作成※C	試作・配布	改訂・全校配布	改訂	改訂
子ども・若者からの意見聴取（ワークショップ・フリートーク）の参加者数【年間】	人	—※C	30	60	100	150
高校生向け SNS 等デジタル広報のリーチ数【年間】	人	—※C	測定	＋50%	2 倍	3 倍

施　策	
1. 総合計画の小学生版を作成して全員に配り、義務教育の正規の授業として総合計画をテーマにディスカッションする仕組みを組み込む（現在の小学 1 年生が 10 年後に高校生になる時間軸で継続）	重点施策
2. 多様な子ども（不登校、部活動、地区の異なる子等）から「大人はこう考えているが、どう思うか」を聞くフリートークの場と、PTA 等の団体が持ち帰って集約する回路	
3. 青年会議所「ミニ桐生」参加者との対話機会、高校生への SNS 中心のデジタル広報体制	
4. 地域資源を活かした体験教育（環境・伝統・自然）を通じ、子どもが「町の役に立った」実感を持てる機会づくり	

3．地域活動・感性教育の学校への組み込みと教育格差への配慮

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
未来創生塾・おむすびの会等の地域活動と連携した学校プログラムの実施校数【累計】	校	―※C	2	5	10	全校
経済的理由で学習機会を得にくい児童生徒への支援（教育費支援・無償プログラム）の利用者数【年間】	人	―※C	測定	＋30%	＋60%	２倍

施　策	
1. 未来創生塾（親子参加 STEAM）・おむすびの会（町の先生）等の地域活動を、学年に応じて段階的に学校教育へ組み込む（担い手の確保・体制・処遇を含む実施主体と財源の設計）	重点施策
2. 伝統職人を講師とする特色校・感性教育（本物の素材・作り手に触れる学び）	
3. 教育格差・貧困の連鎖への配慮：優秀な子どもへの教育費支援・無償化を含む受け皿、参加できない層にも届く設計	
4. 社会的養護など包摂の視点を子どもの教育支援に接続（暮らし分野と連携）	

4．青少年教育施設の運営

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
青少年野外活動センターの利用者数【年間】	人	7,000※A	7,500	8,000	8,500	9,000

施　策
1. 青少年教育施設の運営（野外活動・キャンプ・親子カヌー教室等の充実。森・川の体験メニューと連携）
2. 野外活動センター・閉校校舎の教育目的外利用（週末開放・宿泊拠点）の可否と手続きの整理（3-3、産業経済分野と連携）

キーワード　「大人はこう考えているが、どう思う？」――小学生版総合計画を教材に、桐生を知り、好きになる子どもを育てる。

主な関連計画

- ◇ 第４期桐生市教育大綱（2028 年度以降）
- ◇ 第３期桐生市子ども・子育て支援事業計画
- ◇ 桐生市青少年問題協議会の審議

◇　（仮称）第３期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2028～2031年度）

3−5　生涯学習と新しい図書館・文化拠点

ビジョン先行で、学びの場を再整備する――桐生の文化レベルを上げる施設へ

担当課　生涯学習課、図書館

主な関係課　子育て支援課、新里支所市民生活課、黒保根支所市民生活課、学校教育課、企画課、資産管理担当課、群馬大学（想定）

関連ＳＤＧｓ　４質の高い教育をみんなに／11 住み続けられるまちづくりを／17 パートナーシップで目標を達成しよう

基本方針

住民自らの学びをよりよい地域づくりへとつなげていけるよう、学校や地域、大学など多様な主体との連携により生涯学習を推進し、科学的リテラシーと「探究したい」気運を地域全体で底上げします。図書館・公民館等の学びの場については、建て替えか改修かを先に決めず、「桐生にどのような学びと文化の場が必要か」というビジョンを市民と固めてから整備手法を判断し、本を読むためだけの場所ではなく知識・支援・コミュニケーションをベースにした多機能型の拠点として、市民の文化レベルを見える形で高める文化的投資と位置づけます。

評価の階層（PDM）

上位目標	市民が生涯にわたり探究し、学びの成果が地域づくりにつながり、図書館・文化拠点が桐生の文化レベルを高める場として機能している
施策目標	大学連携の生涯学習が定着し、図書館の再整備がビジョン先行・市民共創で進み、貸出・来館・滞在が増え、公民館図書室がネットワーク化されている
活動指標	講座・聴講者数、図書館ビジョン策定、貸出冊数、来館者数、学習席利用、ネットワーク拠点数、専門職員数

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
「生涯学習の推進」の市民実感度	%	30.3※B	—	調査の都度向上	—	調査の都度向上
図書館の利用登録者数【各年度末時点】	人	72,800※A	73,300	74,000	75,000	76,000
図書館の来館者数【年間】（公表を開始）	人	—※C	測定・公表	＋10%	＋20%	＋30%

現況と課題

- 先進的な教育を進める一方で、それについていける市民が地域内に少なくなり、保護者や地域との間にリテラシー格差が生じる懸念がある。数学的リテラシーに限らず科学的リテラシー全般を地域全体で底上げする必要があり、群馬大学の授業を市民が普通に聴講できるリカレント教育の仕組みは大きな価値を持つ。新しい教育に対する親世代の抵抗感は改革の最大級の障壁であり、生涯学習を通じた地道な働きかけが土台となる。
- 中央図書館は築 50 年弱で空調・トイレ等の老朽化が顕著、スペース・蔵書は限界に達し、新しい本のために既存の本を廃棄せざるを得ない。職員は異動のある市役所職員が中心で専門家が育ちにくく、リファレンス機能が弱い。織物のまちでありながら織物関連の開架図書が少ない。蔵書約 22 万３千冊のうち市民の目に触れるのは１万冊程度で、貴重書エリアは行きづらい。人口１人当たり貸出冊数は年約２冊と県内最低水準、来館者数は非公表である。資料収集は館長の努力義務にとどまっている。

- 桐生駅南口の文教性の高いエリアの中心にありながら図書館はデッドスペース化し、高校生・大学生は民間の自習室に流れている。昼間人口約 6,000 人の高校生と群大生が滞在したくなる学習スペース（Wi-Fi、電源、個別デスク）、子どもが騒いでも気にならない「陽」の空間と静かな「陰」の空間の両立、企画展や市民参加型企画、読書文化の再興が求められる。中高生のニーズは「自習室」「カフェのような空間」と明確である。
- 整備の選択肢として、図書館・公文書館・博物館を統合する LAM 型複合施設、重伝建地区等の空き建物を活用した分散型（点在）図書館、公民館・学校図書館のどこでも貸出・返却できるネットワーク（袖ケ浦市）、中央公民館等の既存施設活用、民設民営・指定管理者制度、既存建物の全面改修（日比谷図書文化館）など複数があり、いずれも可能性の段階である。将来の維持負担となる大規模投資には慎重を期し、既存施設を有効利用するソフト面を活かした文化施設の創出を志向する。
- 市は図書館基本構想の策定検討を開始したが、ハード先行、単年度委託、来年３月末までの短期スケジュール、資料の回収運用、図書館協議会の公式意見の軽視など、既定路線化への懸念が指摘されている。ビジョンを固める前に建て替えか改修かを決めないこと、市民ワークショップ等による共創プロセス（太田市美術館・図書館の事例）を計画の作り方に埋め込むこと、スケジュールの延期を含めゆっくり考えることが求められる。図書館と公民館図書室は連動する課題であり、高齢者の移動手段（MAYU 等）と移動図書館の復活も併せて検討する。
- 公民館 12 館・集会所約 100 か所など昭和 40〜50 年代築の公共施設が多く、公共施設等総合管理計画の縮減目標は進んでいない。一方で、私財の蔵書を寄付し公民館に図書を置いた先人の営みに倣い、公民館・集会所を点在図書館として再生する可能性もある。

施策の方向

1．生涯学習の充実――市民リテラシーの底上げと大学連携

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
出前講座の利用件数【年間】	件	240※A	250	260	270	280
放課後子供教室の設置数【各年度末時点】	か所	17※A	17	17	17	17
群馬大学の授業聴講・公開講座等に参加した市民数【年間】	人	―※C	測定	＋30%	＋60%	2 倍

施　策	
1. 生涯学習機会の充実（科学的リテラシーと「探究したい」気運を底上げする市民向けプログラム）	重点施策
2. 群馬大学との連携によるリカレント教育（市民聴講、公開講座、繊維＝サイエンスの研究公開）	
3. 社会教育の充実、学校・地域との連携の推進（親子参加型プログラムを通じた親世代の意識転換）	重点施策

2．新しい図書館・文化拠点の再整備――ビジョン先行・市民共創

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
新しい図書館・文化拠点のビジョン（コ	―	検討中※C	ビジョン確	整備手法決	設計・共創	整備・運用

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
ンセプト・パーパス）の市民共創による策定			定	定		開始
図書館の学習席・滞在席の利用者数【年間】	人	―※C	測定	＋30%	＋60%	2 倍
図書館における司書等専門職員（異動によらない任用・専門パートを含む）の配置人数	人	―※C	測定	＋2	＋4	＋6

施　策	
1. 「建設」ではなく既存施設の活用も含む「再整備」を前提に、ビジョン・パーパス・ストーリーを市民と固めてから整備手法（新築・改修・複合化（LAM）・分散型・民間活用）を判断する	**重点施策**
2. 多機能型の拠点：高校生・大学生・シニアが滞在したくなる学習スペース、「陽」と「陰」の空間、企画展・市民参加型企画、カフェ等の収益機能、公文書・映像アーカイブ、郷土の文豪メモリアル、上映室	**重点施策**
3. 専門人材：司書等の異動によらない任用・専門パート配置、民間人材の館長起用、指定管理者制度導入時は収益活動を可能にする制度設計	
4. 市民共創のプロセス：設計者決定後の市民ワークショップ、若手建築家コンペ、市の要求水準書と市民の要望書の双方を満たす公民連携、図書館協議会の公式意見の尊重、資料収集要領の見直し、検討スケジュールに十分な期間を確保	

3．社会教育施設・図書ネットワークの充実

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
市民１人当たりの公民館の利用回数【年間】	回	3.42※A	3.45	3.50	3.55	3.60
図書資料の所蔵数（CD・DVD 等含む）【各年度末時点】	点	391,000※A	392,000	393,000	394,000	395,000
図書資料の貸出数（CD・DVD 等含む）【年間】	点	316,000※A	330,000	350,000	380,000	420,000
どこでも貸出・返却できる図書ネットワーク拠点（公民館・学校図書室・閉校校舎等）数【累計】	拠点	―※C	設計	5	10	15

施　策	
1. 公民館の充実と学習要求への対応（空調・トイレ・照明等の環境改善による稼働率向上）	
2. 図書館の充実：公民館・学校図書館・閉校校舎のどこでも貸出・返却でき配送で届く分散型ネットワーク、IC タグによる蔵書管理、移動図書館の復活、デジタルリファレンスの強化、開館日の拡大	**重点施策**

施　策
3. 公民館図書室の特色化と一体管理、重伝建地区等の空き建物を活用したテーマ別の点在図書館の検討

キーワード	「桐生の文化レベルを上げる（見えるようにする）施設」――図書館を建てるかどうかではなく、図書館のあり方そのものから議論する。

主な関連計画

- ◇ 第４期桐生市教育大綱（2028 年度以降）
- ◇ 桐生市立図書館基本構想（策定中。本計画のビジョン先行の考え方と整合）
- ◇ 桐生市公共施設等総合管理計画・個別施設計画
- ◇ 第３期桐生市子ども・子育て支援事業計画

3−6　芸術・文化・スポーツの振興

桐生の文化レベルを、見える形で上げる――織りのまちの文化資本を活かす

担当課　スポーツ・文化振興課、文化財保護課

主な関係課　観光交流課、日本遺産活用室、都市計画課、健康長寿課、新里支所市民生活課、黒保根支所市民生活課、図書館（想定）

関連ＳＤＧｓ　3 すべての人に健康と福祉を／4 質の高い教育をみんなに／8 働きがいも経済成長も／11 住み続けられるまちづくりを

基本方針

心豊かなまちづくりを目指し、芸術文化活動を促進するとともに、文化財の保護・活用などを行い、市民の芸術・文化の振興を図ります。規模の割に文化的水準が際立って高い桐生の市民層と、織物1300 年の歴史・近代化遺産・郷土の文豪といった文化資本を、公文書・映像資料の保存活用（LAM）、説明力ある人材の配置、繊維＝サイエンス・アートの発信を通じて「見える形」にします。また、一人でも多くの市民がスポーツを楽しめるよう、いつでも、どこでも、誰でも楽しめるスポーツを推進します。

評価の階層（PDM）

上位目標	市民が桐生の芸術・文化・スポーツに愛着と誇りを感じ、文化的資本が教育と観光と産業に活きている
施策目標	文化活動の拠点が充実し、文化財・公文書・映像資料が保存・公開され、説明力ある人材が配置され、スポーツ活動と施設が充実している
活動指標	文化会館入館者・稼働率、文化財公開施設数・入館者、アーカイブ整備、学芸員等配置、体育施設利用回数・満足度

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
「芸術・文化の振興」の市民実感度	%	56.4※B	—	調査の都度向上	—	調査の都度向上
「スポーツの振興」の市民実感度	%	35.7※B	—	調査の都度向上	—	調査の都度向上
桐生市体育施設利用者アンケートの「スポーツ教室に参加したいと思う」に"参加したい"と回答した市民の割合	%	91.0※B	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上

現況と課題

- 桐生は規模の割に文化的水準が際立って高く、老若を問わず文化を感じる街と評価される一方、「昔の桐生は文化レベルが高かった」という実感もある。文化財に触れる機会の減少による文化財保護意識の低下が懸念され、先人の残した歴史的資産を後世に伝えるため、文化財の有効活用と積極的な公開を進める必要がある。
- 桐生市には歴史的財産が多いにもかかわらず博物館がなく、公文書・歴史資料・映像資料（整理できないほど失われつつある歴史的写真等）が散逸している。図書館（Library）・公文書館（Archives）・博物館（Museum）を統合した LAM 型の機能や、坂口安吾・南川潤ら郷土の文豪のメモリアルルーム、映像アーカイブと上映室が提案されている（3-5 と連携）。

- 織物の発展史を調べようと図書館・資料館を訪ねても、機織り機の構造を知りたいという要望が学芸員に伝わらず、桐生がなぜ織物の産地として発展したのかという本質的な問いに向き合ってもらえなかったという実体験がある。図書館・資料館に「きちんと説明できる人材」を配置する必要がある。
- 繊維は新井淳一氏の作品のようにアートとして高く評価される一方、機能性から見ればサイエンスである。着ているだけでバッテリーになる繊維など高機能繊維の研究が群馬大学で行われており、それを見せること自体に桐生ならではの面白さがある。感性教育の素材としても、伝統工芸や超一流の作り手に触れる機会が重要である。
- 芸術文化活動の拠点となる市民文化会館、桐生明治館、有鄰館等は稼働率が高い施設もあり、適正な維持管理と効果的な運営方法の検討が求められる。大川美術館のバリアフリー（エレベーター未設置）等の課題もある。市の規定が入場料徴収や収益活動の障壁になる例（有鄰館等）があり、文化施設の収益機能を可能にする制度設計が必要である。
- スポーツは、桐生市体育協会加盟団体との連携による競技力向上、生涯にわたってスポーツに親しむ施策、老朽化した施設の整備・改修の検討が引き続き必要である。

施策の方向

1．芸術・文化活動の推進

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
市民文化会館の入館者数【年間】	人	229,223※A	233,000	237,000	241,000	245,000
市民文化会館の稼働率	%	69.3※A	70.0	70.5	71.0	71.5

施　策	
1. 文化活動の支援（地元プレイヤーの運営参画、市民参加型企画）	
2. 芸術文化活動拠点施設の充実（適正な維持管理、収益活動を可能にする制度設計、バリアフリー化）	重点施策
3. 繊維＝サイエンス・アートの発信：群馬大学の高機能繊維研究、新井淳一氏等の作品、伝統職人の技を教育・観光と結びつけて公開	

2．文化財・公文書・映像資料の保護・活用（LAM）

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
文化財の公開施設数（常時・イベント時の合計）	件	40※A	42	44	46	48
指定文化財である市有施設の入館者数【年間】	人	51,000※A	52,100	53,200	54,300	55,400
桐生市重伝建地区公開活用施設の入館者数【年間】	人	3,500※A	4,000	4,500	5,000	5,500
デジタル化・整理した公文書・歴史写真・映像資料の点数【累計】	点	—※C	測定・着手	＋5,000	＋10,000	＋20,000

施　策	
1. 文化財の保護・活用	重点施策
2. 公文書・歴史資料・映像資料の収集・デジタル化・公開（LAM 機能の整備。市役所の公文書集約と一体化、3-5 と連携）	重点施策
3. 図書館・資料館・織物関係施設への「きちんと説明できる人材」（学芸員・専門職）の配置と、織物の発展史を本質的に語れる展示・解説	
4. 郷土の文豪メモリアル、映像アーカイブ・上映室など桐生の文化史に根ざした企画	

3．スポーツ活動の推進と施設の充実

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
市民１人当たりの体育施設利用回数【年間】	回	2.99※A	3.00	3.02	3.04	3.06
桐生市体育施設利用者アンケートの「全体的に施設には満足している」に"満足"と回答した市民の割合	%	70.0※B	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	75

施　策	
1. スポーツイベントの開催・支援	重点施策
2. 競技スポーツの推進、生涯スポーツの推進、団体・指導者の育成	
3. スポーツ施設の充実（老朽化施設の整備・改修、閉校校舎の体育館・グラウンドの地域スポーツ利用）	重点施策
4. 猛暑を前提とした屋内・早朝・夜間のスポーツ環境の確保（3-3 と連携）	

キーワード　「昔の桐生は文化レベルが高かった」――文化レベルを上げ、見えるようにする。餅は餅屋のマンパワーこそ財源。

主な関連計画

- ◇ 第４期桐生市教育大綱（2028 年度以降）
- ◇ 桐生市歴史的風致維持向上計画（2027 年度以降の改定版）
- ◇ 桐生市文化財保存活用地域計画（策定・改定時に整合）
- ◇ 桐生市スポーツ推進計画（策定・改定時に整合）

3−7　教育・文化を支える横断的な基盤

成果で評価し、毎年見直し、市民と財源で支える

担当課　企画課、教育総務課（想定）

主な関係課　財政課、商工振興課、桐生商工会議所・商工会、群馬大学、市民ワーキンググループ（想定）

関連ＳＤＧｓ　４質の高い教育をみんなに／16 平和と公正をすべての人に／17 パートナーシップで目標を達成しよう

基本方針

６つの柱を支える基盤として、総合計画の構造改革（アウトカム評価と横串連携）、毎年見直す柔軟な計画運営、市民ワーキンググループによる共創、独自財源（基金）の造成、教育移住の人口目標の設定を進めます。教育を人口・産業・財源と一体の戦略として回すため、産業経済・暮らし・都市基盤分野との横串を制度化します。

評価の階層（PDM）

上位目標	教育・産業・人口・財源の好循環が定着し、計画が成果に基づいて運営・改善されている
施策目標	PDM による評価が全施策に適用され、市民 WG が機能し、基金が造成・運用され、教育移住の目標が設定・進捗管理されている
活動指標	PDM 適用施策数、毎年見直しの実施、WG 設置・反映件数、基金額、人口目標の設定

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
基本計画の全施策へのアウトカム評価（PDM）の適用率	%	―※C	教育文化分野 100	全分野 50	全分野 100	全分野 100
教育・文化を支える独自財源（基金）の残高【各年度末時点】	千円	―※C	制度設計・造成開始	基準額設定	＋50%	2 倍

現況と課題

- 現行計画は施策が多領域に分散し、評価がアウトプット中心で成果が把握できない。細分化された分野別計画から脱却し、「人・学び」「仕事」「暮らし」（現在は教育・文化／産業・観光／暮らし／都市基盤の４プラットフォーム）が相互に交流・連携して市民の行動変容とアウトカムを生む構造への転換が必要である。多主体連携・市民や大学の関与が高いほど成果が出るという知見を踏まえる。
- 第六次計画は８年の計画期間中に見直しがほとんど行われなかった。教育を取り巻く環境は毎年大きく変わるため、10 年後の姿を軸に据えたうえで施策は毎年見直す。
- 従来は行政が作った原案がそのまま委員会に出され「意見はどうですか」で形式的に終わっていた。各分野の原案を委員会に出す前に市民参加のワーキンググループを設け、市民や学校関係者が行政と一緒に叩き台を作る流れが求められる。第七次計画は総合戦略と一体化して策定されるため、具体策を文章として事前に出しておくことが極めて重要である。
- 施策を行政予算のみに依存せず持続的に回すため、商工会議所・商工会の会員企業から年 5,000 円（1 口）規模、年商の大きい企業から年 50 万円規模の寄付を募り長期（50 年）で運用する基金、専門チームによる運用と市による集金・旗振り、市職員の出向による「稼ぐ力」の習得が提案されている。あわせて人口について明確な数値目標（10 年後の流入目標）を設定する。

◆ 教育に力を入れても育った人材が戻ってくる受け皿（産業・企業）がなければ定着しない。研究所・数百人規模の高収益企業の誘致、学生起業と大学への還元、メタバース市役所（仮想住民）、人材バンクのデータベース化など、産業経済分野と一体で進める必要がある。

施策の方向

1．総合計画の構造改革――アウトカム評価と横串連携

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
施策の年次見直し（実施計画への反映）の実施	—	—※C	実施	実施	実施	実施
分野横断（教育文化×産業観光×暮らし×都市基盤）で実施した施策・事業数【年間】	件	—※C	3	5	8	10

施　策	
1. 上位目標・施策目標・活動指標の３階層（PDM）で施策を設計・評価し、幸福度を総合指標に位置づける	**重点施策**
2. 「毎年見直す」と言い切る柔軟な計画運営（10 年後の姿を軸に、施策は毎年度更新）	**重点施策**
3. 教育文化・産業観光・暮らし・都市基盤のプラットフォーム間の横串会議（統廃合×交通、教育×産業、図書館×公共施設）	

2．市民共創と広報

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
市民ワーキンググループの設置数と市民提言の計画・実施計画への反映件数【累計】	件	—※C	設置／測定	増加	増加	増加

施　策	
1. 各分野の原案を審議会に出す前の市民ワーキンググループの設置（市民推薦委員・学校関係者・行政の協働）	**重点施策**
2. 子ども・高校生・若者への広報（小学生版総合計画、SNS 中心のデジタル広報）と多様な子どもからの意見聴取（3-4）	
3. 策定支援コンサルタントとの初回会議からの連携、提案の文書による事前提出、反映状況の公表	

3．独自財源（基金）と教育移住の人口目標

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
基金への寄付口数（企業・個人）【累計】	口	—※C	制度設計	200	500	1,000

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
教育を目的とした県内・県外からの家族単位の移住世帯数【累計】	世帯	―※C	目標設定・測定	30	70	120

施　策	
1. 教育・文化を支える長期運用基金の造成（企業・個人の寄付、専門チームによる運用、市による集金・旗振り、市職員の出向参画）	重点施策
2. 教育移住の人口目標の設定と進捗管理（まず県内（太田・伊勢崎・前橋・高崎）からの家族単位の移住を確実に取り込む）	重点施策
3. 「公（パブリック）のプロジェクト」としての発信による信用確保	

4．教育と産業育成のセット設計（産業経済分野との連携）

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
群馬大学発スタートアップ・学生起業数【累計】	件	―※C	測定	＋2	＋5	＋10
研究機関・研究部門の立地または連携協定数【累計】	件	―※C	候補選定	1	1	2

施　策	
1. 群馬大学の「知」を魅力として研究所・研究部門・高収益企業を呼び込む（大企業誘致ではなく研究機能）	重点施策
2. 学生起業と売上の一定割合を大学に還元する仕組み、駅近のインキュベーション拠点、地場産業（繊維・化学）を支える人材教育プログラム	
3. メタバース市役所（仮想住民票）による全国の才能ある人材（吹きこぼれ）の獲得、人材バンクのデータベース化	

キーワード	「学校制度の自由化→人を呼ぶ→群大の知を核に産業・研究所をインキュベート→人口の分布を変える→独自財源で持続的に回す」――前提として、総合計画の構造改革と親世代の意識転換を土台に置く。

主な関連計画

◇　（仮称）第３期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2028～2031 年度）・人口ビジョン
◇　第４期桐生市教育大綱（2028 年度以降）
◇　桐生市行財政改革の関連計画（策定・改定時に整合）

資料編

資料１　第六次総合計画（現行）との対応表

第六次総合計画（現行）	本計画（第七次・提言版）での位置づけ
3-1 学校教育の充実 （教育内容の充実／教育環境の充実／学校給食の充実）	3-1 AI 時代の「生きる力」を育む学校教育（1. 教育内容／2. 教育環境と統廃合の魅力化／3. 学校給食）に、STEAM・探究カリキュラム、特例校・特認校・CS、キャリア・感性教育を追加
3-2 教育研究の推進 （教育研究・相談機能の充実／適応指導の充実）	3-2 群馬大学と地域による教育研究・人材連携（1. 教育研究・研修と大学連携／2. 指導者の確保・育成／3. 教育相談・適応指導）に、サイエンスドクター拡張、教員の枠を超えた人材登用、教育コンシェルジュを追加
（該当なし。適正配置は 3-1 教育環境の一項目）	3-3 統廃合・通学交通・跡地利用の一体設計を新設（一体会議体、15 分スクールバス、廃校活用、気候変動対応、北中跡地）
3-3 青少年健全育成の推進 （青少年教育の充実／青少年教育施設の運営）	3-4 青少年の健全育成と子ども参画（1. 青少年教育／2. 子ども参画型総合計画／3. 地域活動・感性教育と教育格差／4. 青少年教育施設）に拡張
3-4 生涯学習の推進 （生涯学習の充実／社会教育施設の充実）	3-5 生涯学習と新しい図書館・文化拠点（1. 生涯学習と大学連携／2. 図書館・文化拠点の再整備／3. 社会教育施設・図書ネットワーク）に拡張
3-5 芸術・文化の振興 （芸術・文化活動の推進／文化財の保護・活用） 3-6 スポーツの振興 （スポーツ活動の推進／スポーツ施設の充実）	3-6 芸術・文化・スポーツの振興（1. 芸術・文化活動／2. 文化財・公文書・映像資料の保護活用（LAM）／3. スポーツ）に統合。説明力ある人材、繊維＝サイエンス・アートを追加
（該当なし）	3-7 教育・文化を支える横断的な基盤（アウトカム評価と毎年見直し、市民共創、基金と人口目標、教育と産業育成のセット設計）を新設

資料２　勝手に総合計画の議論と本計画の対応

議論・提言（出典）	本計画での反映箇所
総合計画の構造改革（3 プラットフォーム・アウトカム評価）、未来創生塾を中核に据える（提言書 施策 1／7 月 27 日 決定 1）	序章 3、総論 5、3-7（1. ）、3-4（3. ）
学校制度の自由化（全校特認校化、特色ある教育プログラム、校舎の転用、民間人材登用）（提言書 施策 2）	3-1（2. ）、3-2（2. ）、3-3（3. ）
群馬大学を核とした拠点・インキュベーション、北中跡地、研究所誘致（提言書 施策 3）	3-3（3. ）、3-7（4. ）
理系特区・群大「準付属」による移住促進、キャリア教育（提言書 施策 4）→「AI 時代の生きる力」STEAM への発展、特区不要・特例校＋CS（7 月 27 日 決定 3・4／9 月 9 日 合意 3）	序章 3、3-1（1. 2. ）、3-7（3. ）
産業を育てる教育・感性教育、繊維・化学の再定義（提言書 施策 5）	3-1（1. ）、3-6（1. ）、3-7（4. ）
独自財源（基金）と人口目標（提言書 施策 6）	3-7（3. ）
個別アイデア：メタバース市役所、余剰教室の宿泊転	3-3（3. ）、3-7（4. ）

議論・提言（出典）	本計画での反映箇所
用、シェルター化、人材バンク（提言書 施策 7）	
論理的思考力を核とした教育モデル、小中高一貫カリキュラム、探究型・体験型学習、中学校技術科、サイエンスドクター、科学の甲子園ジュニア桐生予選、指導者確保（7 月 27 日 第 5〜8 章）	3-1（1. ）、3-2（1. 2. ）
統廃合を教育の魅力化とセットで、専門性の高い教員、学校ごとの特色化（7 月 27 日 第 8 章／9 月 9 日 2.6）	3-1（2. ）、3-2（2. ）
生涯学習と市民リテラシー、教育格差・貧困への配慮、図書館・資料館の説明力ある人材、繊維＝サイエンス（7 月 27 日 第 9 章）	3-5（1. ）、3-4（3. ）、3-6（1. 2. ）
統廃合後の移動手段（15 分スクールバス、遠隔運行、MAYU）（7 月 27 日 9.6／9 月 9 日 2.9）	3-3（1. 2. ）
計画の柔軟性（毎年見直し）（7 月 27 日 9.7）	序章 3、3-7（1. ）
STEAM モデル地区（東小・清流中エリア）、STELLA Program、感性教育の段階的組込み、廃校の防災拠点・猛暑シェルター、気候変動を見据えた教育環境、小学生版総合計画と正規授業化、一体会議体、市民 WG（9 月 9 日 合意 3〜8）	3-1（2. ）、3-2（1. ）、3-4（2. 3. ）、3-3（1. 3. 4. ）、3-7（2. ）
図書館：ビジョン先行・再整備、学生の滞在空間、陰と陽、LAM、分散型・ネットワーク、既存施設活用、民間活力、専門職員、先進事例（7 月 16 日）	3-5（2. 3. ）、3-6（2. ）
図書館：多機能型、自ら開放、貸出冊数・来館者の直視、資料収集要領、文化レベルを上げる施設、移動図書館、市民共創（太田市の事例）、スケジュール、公共施設の 3 択（8 月 10 日）	3-5（2. 3. ）、3-6（2. ）、3-3（3. ）

資料 3　目標指標の基準値の取扱い

- ※A　第六次総合計画から継続する指標：第六次計画の 2026 年度目標値を「基準値（見込み）」として仮置きした。2026 年度実績が確定した時点で置換し、目標値も必要に応じて再設定する。
- ※B　市民実感度・各種アンケート指標：市民の声アンケート、学校評価アンケート、教職員調査、体育施設利用者アンケート等の直近公表値（主に 2021〜2023 年度）を仮置きした。第七次計画に対応する 2026 年度調査の結果で置換する。市民 1 人当たり貸出冊数、サイエンスドクター対象校数、特認校指定校数は会合での報告値を仮置きした。
- ※C　新設指標：2026 年度中に初回測定を行い基準値を確定する。「—」は未測定または実績ゼロ。目標値は提言値であり、モデル実証（2028〜2029 年度）から全域展開・定着（2030〜2031 年度）へ移行する段階設計を反映している。
- 「向上」「改善」「増加」「＋〇%」「〇倍」等の目標値はいずれも 2026 年度基準値との比較を意味し、基準値確定後に絶対値へ置き換える。
- 図書館の来館者数は現在非公表であるため、公表を開始すること自体を目標に含めた。

資料 4　参考資料

- 桐生市第六次総合計画 基本計画「第 3 章 教育・文化の向上」（3-1〜3-6）
- 「（仮称）桐生市第七次総合計画」策定方針（桐生市、令和 8 年 5 月）

- 桐生市第７次総合計画（仮称）に向けた提言書「教育を起点とした地域再設計」（勝手に総合計画 教育文化グループ、2026 年）
- 勝手に総合計画 教育・文化グループ 第３回会議 議事録「第七次総合計画への提言方針と『論理的思考力』を核とした教育モデルの構想」（2026 年７月 27 日）
- 勝手に総合計画 会議議事録「桐生市の総合計画と新しい図書館のあり方」（2026 年７月 16 日）
- 勝手に総合計画 図書館検討会合 議事録「桐生図書館の老朽化という現状に対してどのような対応を行うべきか」（2026 年８月 10 日）
- 「勝手に総合計画」議事録 教育・文化グループ「教育の総括」（2026 年９月９日）

本計画案は、勝手に総合計画 教育・文化グループにおける複数回の討議、提言書、議事録および桐生市の公表資料をもとに事務局が構成・編集したものである。数値目標のうち※C の新設指標は提言値であり、９月 30 日の最終まとめ、市民ワーキンググループおよび総合計画審議会での審議を経て確定されることを想定している。固有名詞・数値には文字起こしに基づく不確実性が含まれる場合があるため、対外的な使用にあたっては出席者の確認を経られたい。

以上